

平成26年度事業報告

1. 税関連

(1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月10日付け更新）

②“税を考える週間”協賛の講演会（26年10月23日）

テーマ：「法人税改革の行方 ～実効税率の引き下げ・地方税制のあり方等～」

講師：慶応義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

参加者：140名

③租税教育事業（26年11月11日～11月17日）

「キッザニア東京（子ども向け職業・社会体験施設）」へ税のブース設置

④税に関する絵はがきコンクールの実施

⑤税制講演会（27年3月5日）

テーマ：「平成27年度税制改正（案）のポイントと相続・事業承継の最新動向」

講師：山田コンサルティンググループ（株）取締役 布施 麻紀子 氏

参加者：200名

⑥税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

「法人会の平成27年度税制改正に関する提言」（26年10月）

「平成27年度税制改正大綱（平成27年1月14日閣議決定）の概要」（27年2月）

⑦東京国税局 関係民間団体連絡協議会（26年9月10日）

テーマ：e-Tax、税を考える週間行事、租税教育等

出席者：国税局側 局長、総務部長、課税第一部長、課税第二部長、徴収部長、
総務課長、国税広報広聴室長、企画課長

団体側 池田会長はじめ1都3県連の各団体長

⑧税を考える週間および確定申告期の広報

(2) 税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の平成27年度税制改正要望事項を全法連に提出(26年6月30日)

②平成27年度税制改正提言事項の要望活動の実施(国会議員および都知事・都議会議長あて)

③全法連税制セミナーへの参加(27年2月17日)

テーマ:「平成27年度税制改正について」

講師:財務省大臣官房審議官 藤井 健志 氏

テーマ:「税制改革によって経済に好循環を」

講師:一橋大学大学院 経済学研究科特任教授 田近 栄治 氏

参加者:431名(うち東法連115名)

2. 組織関連

(1) 会員増強事業

- ① 25年度会員増強功労会・功労者を第2回通常総会で表彰(9単位会及び129名)
- ② 単位会に対する財政支援(1単位会60万円を配賦 ※臨時分20万含む・8月送金)
- ③ 地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦(94件:1件当たり5千円)
- ④ 東京国税局への協力要請
- ⑤ 新設法人データの提供(8月、2月)

(2) 会員増強の状況

① 27年3月末の東法連会員数

	総会員数(社)	増加(社)	減少(社)	差引(社)
H27.3月末	139,903	4,442	8,599	-4,157
H26.3月末	144,060	4,707	9,635	-4,928

(※後掲【事業報告附属明細書2】参照)

② 主な原因別数値(事由一部抜粋)

	増加(社)		減少(社)			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
H26年度	4,094	135	1,202	2,472	1,019	687
H25年度	4,372	125	1,313	2,815	1,279	886

③ 会員増強月間(26年9月~12月末)の増減

	増加(社)	減少(社)	差引(社)
H26年度	2,241	1,707	534
H25年度	2,251	2,074	177

④受託会社の会員増強(26年4月～27年3月末)

受託会社	目標(社)	実績(社)	達成率(%)
大同生命	800	508	63.5
AIU	200	329	164.5
合計	1,000	837	83.7

3. 共益事業・研修関連

(1) 研修への助成及び表彰

- ①ブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）
 - ・第1（丸の内）、3（玉川）、6（武蔵府中）ブロックに対して各10万円を助成。
- ②平成25年度「研修参加率向上表彰」
 - ・年間で顕著な研修実績を挙げた13単位会を第2回通常総会で表彰。

(2) 共益事業

- ①「企業情報・格付情報照会サービス」（572社が利用申込登録）
 - ・AGS(株)と提携し、インターネットで「東京商工リサーチの企業情報」と「AGSの信用格付情報」をセットで提供。
- ②非会員でも一部視聴可能な「セミナー・オンデマンド」（導入単位会30会）
 - ・インターネットでセミナー映像を配信（視聴は無料、アクセス数63,715件）。
- ③「研修・セミナーメニュー」の提供
 - ・税関係を始め経営支援に資する28社116テーマ例を掲載。
- ④「貸倒保証制度」（104社加入）
 - ・三井住友海上火災保険(株)と提携した法人会専用制度。
- ⑤「無料法律相談」（39社利用）
 - ・羽野島法律事務所と提携。月1回1時間無料。
- ⑥「セミナーDVDレンタルサービス」（貸出件数307件、貸出本数771本）
- ⑦「東法連メンバーズローン」（提携融資制度）（28件）
- ⑧余剰在庫の買取&販売サービス（新規）
 - ・(株)リバリューと提携して会員企業の余剰在庫等の買取サービスを1月から開始。
- ⑨従業員も利用可能な「ビジネス誌予約購読の割引斡旋」（計184件の申込）
 - ・(株)日経BPマーケティング、(株)プレジデント社、(株)ダイヤモンド社、(株)東洋経済新報社と提携。専用サイトも開設し、常時購読申込み可能。
- ⑩クルマ関連サービス（利用実績134件）
 - ・カーリース（19件）・レンタカー（103件）・カーシェアリング（12件）の3形態について優待価格で利用可能。
- ⑪帰宅支援マップ提供サービス（利用実績20件）
 - ・首都圏直下型地震等の帰宅困難時に備え、インターネットで会社と自宅の徒歩ルー

トを検索でき、小冊子として携行できるようダウンロード可能。

⑫会員向けアウトソーシング型福利厚生制度（26社加入）

- ・(株)リラックス・コミュニケーションズと提携。

4. 広報関連

(1) JR東日本首都圏主要路線電车内広告〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを流用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を
考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の
全車両、全編成に掲出

掲示期間：3線群（山手線等主要各線）

26年11月8日～17日

宇都宮線、高崎線等 26年11月1日～30日

掲示路線：

ア. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、相模
線、埼京線、りんかい線）

イ. 山手線群（山手線、常磐線快速・成田線、常磐線各駅停車・地下鉄千
代田線直通）

ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、五日
市線、武蔵野線、中央線・地下鉄東西線直通）

エ. 宇都宮線・高崎線

オ. 常磐線中距離電車

(2) 都営地下鉄線車両内ドア横（大江戸線はまど上）広告

概要：確定申告期に、「確定申告」と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車
両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：27年2月2日～3月1日

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）
大江戸線（車両内まど上）

(3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業）

キッサニア東京「TAX WEEK」～税を考える週間～ 税務署員の仕事「税務調
査」 / 26年11月11日～11月17日の7日間

テレビ報道

NHK総合（11月11日）

新聞報道

読売新聞（11月12日）

毎日新聞（11月12日）

産経新聞（11月12日）
朝日新聞・東京版（11月13日）
読売新聞 週刊KODOMO新聞（12月13日）

業界紙

税と経営（11月21日）
納税通信（12月1日）
税のしるべ（12月1日）

（4）e-Taxの利用促進ポスターの配付（A2判10枚、A3判50枚）

平成25年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの利用促進ポスターを各单位会あて配付。

（5）ホームページの充実

①一般向け税関連情報、社会経済情報などをコンテンツとして掲載

②法人会会員を対象とする会員専用ページを設定

（ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVDレンタルサービス、法律相談等）

（6）単位会へ東法連ニュースの配布（月13,750部）

（7）単位会の広報活動支援

①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供

②単位会会報掲載用の版下提供

③税活動支援のための広報用ノベルティ作成

・e-Tax ロゴ入り法人会ノベルティ「手ぬぐい」配付

・e-Tax、e-LTAX 啓発用クリアファイル、花・野菜の種（7種類）配布

④全法連作成の動画素材の配付による街頭ビジョン等での広報（JR 高田馬場駅前、新宿駅東口）

5. 厚生関連

(1) 福利厚生制度の推進

①平成25年度福利厚生制度加入推進表彰(18会)を第2回通常総会で実施

大型保障制度優績推進員及び優績代理店に対する表彰を大同生命支社等にて実施
大同生命 33名(延べ) AIU 9名(延べ)

②福利厚生制度連絡協議会(8月25日)を開催

③ビジネスガード発足30周年記念事業への協力

④福利厚生制度収入「3年10億円増収」計画(9月18日全法連理事会決定)の推進

- ・推進会議の設置 (11月19日、1月29日開催)
- ・マイスター制度の創設
- ・単位会へ協力要請文書の送付

⑤組織委員会、受託会社と連携した会議への財政支援(合同会議開催会 21会)

⑥制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布

主要福利厚生制度の加入(保有)状況

項目		27年3月末	26年3月末
大型保障制度	加入法人数	24,956社	25,715社
	件数	77,563件	78,728件
	加入率	18.1%	17.9%
ビジネスガード	加入法人数	11,252社	10,040社
	加入率	8.2%	7.0%
がん保険制度	加入法人数	16,628社	17,119社
	件数	55,837件	56,312件
	加入率	12.0%	11.9%

※加入率は、26年12月末会員数により計算

(2) 厚生施設利用状況

施 設		27年3月末(人)	26年3月末(人)
ラフォーレ倶楽部	東京	30	43
	修善寺	768	1,136
	強羅	205	109
	伊東	275	284
	山中湖	263	445
	那須	285	260
	蔵王	66	63
	中軽井沢	583	800
	白馬八方	109	156
	琵琶湖	83	68
	南紀白浜	41	64
	新大阪	137	120
	合計	2,845	3,548

(3) 職域の健康づくり事業の推進

①東京都福祉保健局と健康関連の協力事業

a. 東法連ニュースによる広報

- ・6月号：東京都との覚書、「東京都健康プラン21」等記事掲載
- ・9月号：「健康づくり推進へ「ケンコウデスカマン ちょっと実行、ずっと健康」記事掲載

b. 東法連ホームページ広報、単位会への情報提供など

- ・シンポジウム「あなたが守る 従業員の健康と生きがい 企業ができるがん対策（27年3月20日）」案内
- ・「職場の健康づくり講演会 働き方とメタボの関係とは？（26年12月16日）」案内
- ・「Tokyo 健康ウォーク2014（26年11月24日）」案内
- ・「「ちょっと実行、ずっと健康。」～ケンコウデスカマンが呼びかけます～（26年9～10月）」案内
- ・「産業保健フォーラム IN TOKYO 2014（26年10月29日）」案内
- ・「平成26年度第1回受動喫煙防止対策研修会（26年8月28日）」案内

- 「東大 産官学連携シンポジウムシンポジウム 政府の成長戦略で進める健康経営（26年9月17日）」への参加
- 企業経営者向けリーフレット「働き方とメタボの関係とは？」紹介
- リーフレット 経営者のあなたへ「従業員の命を守る職場のがん検診」紹介

c. 健康ポスターの作成配付

職場における健康づくりについて生活習慣の改善の普及啓発を行うためのポスターを東法連と東京都との連名により作成（1,000枚）し、東京都福祉保健局と各法人会に配布した。東京都福祉保健局は区市町村（保健衛生主管、産業振興主管）等へ、各法人会は会員企業（役員企業を中心に）へ配布し、窓口等での掲示を依頼。

6. 公益事業関連

(1) 租税教育事業

① 単位会の実施状況

租税教育の早期段階における取組みの重要性に鑑み、小学生、特に高学年に対して実施

項目	租税教室	税に関するイベントの実施	作品の募集・表彰	税のツール配布その他	一般的な税の啓発
件数	368	175	79	58	225

② 東京都租税教育推進協議会第22回定時総会（26年5月26日）で法人会の租税教育活動（キッズニア東京での租税教育事例等）を紹介

(2) 地球温暖化対策

① 「地球温暖化対策報告書制度」（任意提出）の状況

提出年度	東京都全体（社）	（うち会員：社）	（うち事務局：社）
26年度	1,915	(1,584)	(39)
25年度	1,706	(1,390)	(38)
24年度	1,532	(1,107)	(37)
23年度	1,313	(502)	(41)
22年度	1,217	(701)	(25)

（※後掲【事業報告附属明細書5】参照）

② 役員向け節電対策のポスター・チラシの作成

ポスター（A2）：1,000枚 各法人会に100枚を配付

ポスター（A3）：5,000枚 法人会に100枚を配付

チラシ：4万枚

③ 会報用資料をデータで配付

④ 東法連ホームページに地球温暖化対策報告書作成のためのコーナーを設置

⑤ 報告書提出推進に向けた単位会あて補助金の配賦

⑥ 東京都主催の節電、報告書に関するセミナー開催情報の提供

(3) 中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

東法連では城南信用金庫（※品川法人会会員）との間で業務提携に関する「覚書」を27年1月15日に締結し、同金庫と連携して自主点検チェックシート取り組みを推進。同金庫では融資を実行する際に、同チェックシートの活用企業に対して通常金利より最大0.5%の金利優遇をする等の施策を実施。

7. 女性部会、青年部会関連

(1) 女性部会

①「税に関する絵はがきコンクール」実施会に対する費用補助

東法連から3万円を補助

[コンクール実施会：48会(全会)]

②各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会：48会・48作品]

- ・選考会(27年2月26日)
- ・全体連絡会議(27年3月12日)で選考結果の発表・表彰・作品を展示
- ・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

③全体連絡会議(27年3月12日)において外部講師による研修を実施

テーマ：「やっぱり凄いよ、日本人女性！」

講師：(株)ジャーマン・インターナショナル

CEO ルース・ジャーマン・白石 氏

④第9回法人会全国女性フォーラム・香川大会(26年4月10日)に参加

[サンポートホール高松 東法連からの参加者155名]

⑤全法連「いちごプロジェクト」(家庭の節電)への取組協力

⑥全法連女性部会連絡協議会への協力

(2) 青年部会

- ①全体連絡会議（26年10月22日）において、外部講師5名による事業承継についての研修を実施。

講師：東京丸の内法律事務所 パートナー弁護士 幸村 俊哉 氏
税理士法人タクトコンサルティング 税理士 山崎 信義 氏
税理士法人高野総合会計事務所 税理士 伊藤 博昭 氏
あさひ法律事務所 パートナー弁護士 金子 憲康 氏
丸の内総合法律事務所 弁護士 近内 京太 氏

- ②「キッザニア東京 TAX WEEK ～ 税を考える週間 ～」の開催（運営担当）

時 期：26年11月11日～11月17日

場 所：キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

内 容：税務職員アクティビティ（消費税納税調査）、税務広報官アクティビティ、TAX WEEK スペシャルスタンプラリー、TAX WEEK 協力企業による税に関するアクティビティ（ラジオ局、観光バス、新聞社）

来場者：税務職員アクティビティ（消費税納税調査）817名

税務広報官体験者数 217名

スペシャルスタンプラリー参加者 2,963名

TAX WEEK 協力企業アクティビティの延べ体験者数 1,516名

メディア掲載等：（※9頁「4. 広報関連（3）参照」）

- ③第27回法人会全国青年の集い・秋田大会（26年11月20日～21日）に参加

[秋田県民会館他 東法連からの参加者246名]

- ④租税教育に関するアンケート調査の実施

- ⑤新たな租税教育活動施策として「法人会税金かるた」の作成を検討

- ⑥法人会アンケート調査システムへの協力（登録）および登録状況の調査

- ⑦大型保障制度「Jタイプ」の推進

- ⑧交流イベントの開催

- ⑨全法連青年部会連絡協議会への協力

8. 公益法人制度・その他

(1) 行政庁立入検査の状況

〈平成26年〉

○王子 5月29日 ○北沢 7月 1日 ○四谷 7月10日
○日野 8月26日 ○青梅 8月28日 ○麴町 9月 2日
○大森 9月 4日 ○浅草 9月18日 ○武蔵野 9月29日
○麻布 10月14日 ○玉川 10月20日 ○練馬東 10月28日
○上野 10月30日 ○足立 11月10日 ○世田谷 11月17日
○芝 11月25日 ○蒲田 11月27日 ○小石川 12月 1日
○目黒 12月 9日

〈平成27年〉

○本郷 1月20日 ○中野 1月26日 ○立川 2月10日
○練馬西 2月12日 ○江東東 2月20日 ○豊島 2月23日
○向島 3月10日 ○丸の内 3月17日

(2) 委員会再編の評価

総務組織委員会の検討を経て27年3月17日理事会承認。

- ①東法連の委員会再編は新公益法人制度に迅速に対応するため行ったものであること。
- ②単位会は自会の委員会構成や所掌内容について会の実情に応じて対処すべきものであること。
- ③委員会規程は変更しないこと。
- ④組織拡大強化に対応するために臨時に「組織拡大強化特別委員会」を設けること。メンバーは理事（単位会会長）のうちから選任し、必要に応じ単位会副会長等を参画させること。
- ⑤東法連委員会との連携を深めるため、委員会ごとに単位会の委員長を集めた連絡協議会を設置し、適宜開催（年1回程度）すること。
- ⑥東法連の決定事項などを伝達するため、一層、専務理事・事務局長会議の場を活用すること。